

白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証の概要

- 27年度に「まち・ひと・しごと創生法(国)」が制定され、本町においても同年10月に、「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に資する取組みを推進してきた。
- 29年度は本戦略策定後、2度目の予算編成にあたるため、今回の評価検証は2回目となる。
- 29年度は国の交付金を活用せず、前年度に取り組んだ事業の磨き上げに努めてきた。

1 柱ごとの取組状況(主なもの)

<p>柱1</p>	<p>象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり ※象徴空間100万人の受け皿整備、官民一体となった機運醸成等に係る取組み</p>	<p>【5施策24取組】</p>
<p>○象徴空間予定地整備(チキサニ事務所解体、ポロ温泉施設解体、旧合同会館杭撤去など) ○ポロ公園線の改良舗装、ポロ温泉施設整備に係る優先交渉事業者の決定 ○インフォメーションセンターの設置及び、民間活力による駅北再開発の検討 ○象徴空間1,000日前カウントダウンセレモニーの開催 ○郵便ポストへのアイヌ文様の装飾、行政内での象徴空間PRポロシャツ作成、着用など</p>		
<p>柱2</p>	<p>観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進 ※ 観光誘客、交流人口増、移住定住の推進等に係る取組み</p>	<p>【5施策18取組】</p>
<p>○観光誘客・プロモーション活動による教育旅行や団体ツアーの誘致 ○体験プログラム(ベコ餅、越後盆踊り、パッチワーク体験等)の造成 ○nittan戦略会議における象徴空間PRの東京プロモーション活動 ○子育て世代及び移住者に対する町有宅地の取得費用助成(2件) ○移住・滞在交流促進協議会WEBページ作成、地域おこし協力隊の拡充(1名)など</p>		
<p>柱3</p>	<p>特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり ※ 新産業の創出や高付加価値化及び雇用環境の充実、産業基盤の強化に係る取組み</p>	<p>【5施策18取組】</p>
<p>○空き店舗を活用した創業支援(2件)、商品開発等(6件)、民間主導のアイヌ手工芸品等の開発 ○ふるさと納税による特産品PR(456,795千円) ○青年就農者給付金(3名)、牛舎整備資金補助(2件)、肥育素牛導入に係る利子補給 ○ナマコ・マツカワ種苗放流、有害生物処理(サメ・ヒトデ・空貝) ○中小企業等を対象とした低利融資、進出企業の操業開始や新工場の増築など</p>		
<p>柱4</p>	<p>結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり ※ 若い世代の出会いの創出や子どもの産み育てやすい環境整備に係る取組み</p>	<p>【6施策27取組】</p>
<p>○地域結婚支援事業連携協定による苦信結婚相談所を活用した出会いの場の創出 ○特定不妊治療費の助成、育児パッケージの贈呈 ○海の子保育園の民営化に向けた準備 ○子ども医療費助成、保育料の減額、5歳児の一部無償化 ○子どもチャレンジ支援事業(英検・漢検)、移動図書館車の更新など</p>		
<p>柱5</p>	<p>絆が育む豊かな暮らしづくり ※ 安全・安心のまちづくり、コミュニティ活動の拡充、共生社会の実現に係る取組み</p>	<p>【5施策26取組】</p>
<p>○役場庁舎への非常用発電装置の整備、町内会街路灯のLED化 ○認知症ケアパスの普及、障がい者に対するヘルプマークの配布 ○元気号の路線やダイヤ改正、車両の増車、デマンド交通の導入 ○みらい創りプロジェクトの実施、自治基本条例の改正、地域担当職員による地域点検 ○住生活基本計画の策定、空き家等対策に係る庁内検討組織の立ち上げなど</p>		

2 取り組みに対する評価

●29年度の総合戦略事業(臨時事業57本、経常経費131本)に対して評価を実施。その結果を以下に記す。

柱名称等	評点	評価	備考
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	2.4	A	既存事業をフラッシュアップしながら継続実施
柱2 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	2.4	A	〃
柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	2	C→B	新規出店、商品開発、町内企業の動きが活発化、雇用創出や地域活性化の兆しが見え始めている
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	2.2	B	現状維持
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	2	B	現状維持
全体評価	B (2.2)		※前年度の評価「B」

※ 評価方法としては、①重要業績評価指標(KPI)への有効度、②町が実施する必要性、③事業の有効性・成果、④事業推進の効率性の4つの指標に対して評点を付し、その合計値により、「A」～「C」の3段階評価を行う。

※ 評価は「A」 \geq 2.4、「2.4」 $>$ 「B」 \geq 2.0、「2.0」 $>$ 「C」とする。

3 KPIの進捗状況、変動の要因

●5本の柱に対する重要業績評価指標(KPI)の達成率を以下に記す。

柱名称等	達成率	備考
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	60.65%	民博閉館に伴い観光入込客、教育旅行者数が減、しかし、象徴空間開設を契機とした新規出店や商品開発等、経済活動が活発化。さらに、過去に誘致した企業に動きが見られる。
柱2 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	62.17%	
柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	125.19%	
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	87.93%	
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	66.96%	
全体評価	80.58%	※前年度の評価 72%

※主なKPIの増減

【主な増加】新規起業(2件増)、新規雇用者(5名増)、空き店舗活用(2件増)、移住世帯(15世帯増)、移住定住者(30人増)、外国人来訪者(4,000人増)、おもてなしガイド(12人増)、地域公共交通の利用者数(3,624人増)など

【主な減少】観光入込客(3万人減)、教育旅行者(3,000人減)、ふるさと納税(132,785千円減)など

4 人口減少に対する検証

	社人研 a (前回推計値)	社人研 b (H30.3公表)	差引 b - a
2020	16,542	15,976	▲ 566
2025	15,061	14,213	▲ 848
2030	13,571	12,455	▲ 1,116
2035	12,114	10,760	▲ 1,354
2040	10,748	9,180	▲ 1,568
2045	9,487	7,770	▲ 1,717

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
出生数	66	59	59	-
高齢化率	40.39%	41.89%	43.00%	44.07%

H30.11末現在 総人口	16,997人
------------------	---------

●H30.3社人研から将来推計値が公表される。本計画策定時の推計値と比べると下方修正されており、本町における人口減少のスピードが速まる状況にある。また、H30.11末で、総人口が17,000人を初めて下回る。

●近年の出生数の減少、高齢化率の上昇を受け、少子高齢化に歯止めがかからない状況にある。

→ 子どもを産み育てやすい環境づくりや、若年層への定住支援策など、生産年齢人口の増加を図るための対策に主眼を置く必要がある。

5 今後の方向性

●国等の支援制度(地方創生推進交付金)を活用し、財源確保を図りながら、5つの柱を基本とした各種施策等への取組みをより発展させる。

●30年11月末で、本町の人口が17,000人を割った。社人研の最新の推計値からも、人口減少のスピードがさらに高まるなか、これまで以上、移住定住や少子化対策に注力していく必要がある。

●まちづくり会社の設立は、いまだ具現化に至っていない。象徴空間の開設に間に合わせるよう、取組みを加速化させる必要がある。